

(7) 産炭地域経過業務 特別勘定

貸借対照表
(平成23年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,317,509,399	
有価証券		230,000,000	
割賦売掛金		3,914,569,000	
事業貸付金		1,120,225,703	
販売用不動産		1,956,467,837	
貯蔵品		35,716	
前払費用		81,713	
未収収益		25,688,750	
未収入金		9,941,147	
前払金		5,994,919	
その他の流動資産		2,965,100	
貸倒引当金(△)		△ 382,321,396	
流動資産合計			16,201,157,888
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	50,629,323		
減価償却累計額	△ 13,303,105	37,326,218	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	△ 109,744,396	278,029,604	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 29,467,657	911,343	
工具器具備品	1,477,841		
減価償却累計額	△ 1,289,129	188,712	
土地		48,653,677	
建物仮勘定		307,154,434	
有形固定資産合計			672,263,988
2 無形固定資産			
その他		670,000	
無形固定資産合計			670,000
3 投資その他の資産			
関係会社株式		119,659,527	
破産更生債権等		3,597,652,977	
敷金保証金		876,000	
長期前払費用		26,244	
貸倒引当金(△)		△ 2,291,693,081	
投資その他の資産合計			1,426,521,667
固定資産合計			2,099,455,655
資産合計			<u>18,300,613,543</u>
負債の部			
I 流動負債			
他勘定借入金		9,550,000,000	
未払金		346,791,625	
未払法人税等		3,147,177	
前受金		15,865,000	
預り金		3,881,505	
仮受金		24,098,110	
引当金			
賞与引当金	24,561,954	24,561,954	
流動負債合計			9,968,345,371
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	195,115,988	195,115,988	
長期預り補助金等		7,257,864,646	
長期未払金		2,411,803	
引当金			
退職給付引当金	881,976,832	881,976,832	
固定負債合計			8,337,369,269
負債合計			<u>18,305,714,640</u>
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		△ 3,626,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,474,549	
資本剰余金合計			△ 5,101,097
II 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			<u>△ 5,101,097</u>
負債純資産合計			<u>18,300,613,543</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用			
産業用地業務費			
不動産販売事業売上原価	60,493,903		
販売用不動産評価損	127,242,361		
工業用水道売上原価	78,209,428		
貸倒引当金繰入	500,730,032		
支払利息	59,400,480		
債券利息	25,306,247		
利子補給金	46,658,545		
国庫返還金	30,448,849		
役員給	4,425,092		
給与賞与諸手当	163,459,158		
法定福利費	16,578,460		
賞与引当金繰入額	19,254,752		
退職給付費用	32,885,631		
業務委託費・報酬費	150,697,377		
租税公課	76,138,998		
その他産業用地業務費	131,422,874	1,523,352,187	
一般管理費			
役員給	4,481,427		
給与賞与諸手当	52,855,336		
法定福利費	8,366,841		
賞与引当金繰入額	5,294,914		
退職給付費用	9,001,557		
業務委託費・報酬費	45,429,745		
賃借料	62,574,848		
雑費	22,853,908		
その他一般管理費	28,172,447	239,031,023	
その他			
雑損	86,226	86,226	
経常費用合計			1,762,469,436
経常収益			
資産見返補助金等戻入		8,851,017	
補助金等収益		1,345,836,183	
貸付金利息収入		21,473,613	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	258,439,185		
工業用水道事業収入	105,731,731	364,170,916	
財務収益			
受取利息	33,895,251		
有価証券利息	665,566	34,560,817	
雑益		9,224,767	
経常収益合計			1,784,117,313
経常利益			21,647,877
臨時損失			
固定資産売却損		18,915,700	
臨時損失合計			18,915,700
臨時利益			
償却債権取立益		415,000	
臨時利益合計			415,000
税引前当期純利益			3,147,177
法人税、住民税及び事業税		3,147,177	3,147,177
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 658,709,894
	人件費支出	△ 346,007,305
	工業用水道事業に係る支出	△ 103,457,126
	消費税等納付額	△ 1,957,166
	その他の業務支出	△ 58,146,119
	事業貸付金等の回収による収入	336,819,361
	販売用不動産売却収入	729,150,392
	工業用水売上収入	106,321,047
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,223,754
	その他の業務収入	7,667,835
	小計	△ 35,542,729
	利息及び配当金の受取額	131,740,200
	利息の支払額	△ 88,694,168
	法人税等の支払額	△ 3,013,926
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,489,377
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,690,000,000
	有価証券の償還による収入	1,758,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 127,532,917
	有形固定資産の売却による収入	61,001,000
	定期預金の預入による支出	△ 12,084,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,007,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,924,468,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定借入による収入	9,550,000,000
	他勘定借入金金の返済による支出	△ 9,550,000,000
	債券の償還による支出	△ 1,700,000,000
	長期借入金金の返済による支出	△ 286,880,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,986,880,000
IV	資金減少額	△ 57,922,540
V	資金期首残高	198,431,939
VI	資金期末残高	140,509,399

利益の処分に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	1,523,352,187	
一般管理費	239,031,023	
雑損	86,226	
臨時損失	18,915,700	
法人税、住民税及び事業税	3,147,177	
		1,784,532,313

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 21,473,613	
不動産関係事業収入	△ 364,170,916	
財務収益	△ 34,560,817	
雑益	△ 9,224,767	
臨時利益	△ 415,000	△ 429,845,113
業務費用合計		1,354,687,200

II 損益外減価償却相当額		147,935
III 損益外減損損失相当額		△ 18,915,700
損益外固定資産売却相当額	△ 18,915,700	
IV 引当外退職給付増加見積額		919,181
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 3,147,177
VI 行政サービス実施コスト		1,333,691,439

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 年～37 年
構築物	2 年～36 年
機械装置	2 年～3 年
工具器具備品	3 年～7 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	4,686,505 円
利払手数料等	53,548 円
嘱託・臨時職員給与	32,935,917 円
旅費交通費	6,698,400 円
通信運搬費	550,834 円
賃借料	22,732,899 円
保険料	229,757 円
水道光熱費	1,119,640 円
保守修繕費	225,961 円

消耗品・備品費	1,401,772 円
雑費	59,497,587 円
諸謝金	62,750 円
印刷製本費	1,227,304 円
合計	131,422,874 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,780,416 円
福利厚生費	544,601 円
旅費交通費	6,183,904 円
通信運搬費	3,957,394 円
保険料	254,429 円
水道光熱費	3,326,867 円
保守修繕費	5,253,529 円
租税公課	876,491 円
消耗品・備品費	3,815,432 円
研修活動費	555,897 円
諸謝金	702,704 円
印刷製本費	920,783 円
合計	28,172,447 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,317,509,399 円
定期預金	△9,177,000,000 円
資金期末残高	140,509,399 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 919,181 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,171,159,410 円
② 年金資産	289,182,578 円
③ 未積立退職給付債務	△881,976,832 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△881,976,832 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	35,039,670 円
② 利息費用	23,891,991 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△17,044,473 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	41,887,188 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収

益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、国内法人に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎に内部格付及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,317,509,399	9,317,509,399	—
(2) 割賦売掛金	3,914,569,000		
貸倒引当金	△380,970,350		
	3,533,598,650	3,581,356,955	47,758,305
(3) 事業貸付金	1,120,225,703		
貸倒引当金	△728,327		
	1,119,497,376	1,774,862,409	655,365,033
(4) 破産更生債権等	3,597,652,977		
貸倒引当金	△2,291,693,081		
	1,305,959,896	1,305,959,896	—
(5) 他勘定借入金	(9,550,000,000)	(9,550,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 事業貸付金

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(5) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
東京ビュック	福利厚生施設	区分所有上の 建物、土地	東京都中央区	建物 208,429 円 土地 153,677 円	減損額 0 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
東京ビュック	福利厚生施設として当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損を認識することとした。

(3) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
東京ビュック	建物、土地 400,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用等見積額を控除した額）

(4) 減損に至らなかった理由

当該施設については、当年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損の認識に至りましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損額を計上しておりません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品	福岡県田川市	22年度末帳簿価額 364,594,972円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

III 重要な債務負担行為

田川工業用水道第2岩鼻配水池築造工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、109,700,000円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	23年度中に実施	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金について、利子補給事業が終了後、その残余（約0.1億円）を速やかに国庫納付する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
	工業用水道施設の福岡県への早期移管	25年度までに実施	工業用水道施設については、福岡県への早期移管に向け、引き続き交渉を進める。
	福利厚生施設として利用する共用持分権の売却	22年度中に実施	福利厚生施設として利用する共用持分権については、売却手続を完了する。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	13,262,211	1,870,160	-	-	-	37,117,789	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	109,744,396	14,360,044	-	-	-	278,029,604	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,467,657	303,815	-	-	-	911,343	
	工具器具備品	367,710	-	-	367,710	331,474	84,252	-	-	-	36,236	
	計	468,900,710	-	-	468,900,710	152,805,738	16,618,271	-	-	-	316,094,972	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	249,323	-	-	249,323	40,894	6,059	-	-	-	208,429	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	957,655	141,876	-	-	-	152,476	
	計	1,359,454	-	-	1,359,454	998,549	147,935	-	-	-	360,905	
非償却資産	土地	128,570,377	-	79,916,700	48,653,677	-	-	-	-	-	48,653,677	
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	-	307,154,434	注1
	計	128,570,377	307,154,434	79,916,700	355,808,111	-	-	-	-	-	355,808,111	
有形固定資産 合計	建物	50,629,323	-	-	50,629,323	13,303,105	1,876,219	-	-	-	37,326,218	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	109,744,396	14,360,044	-	-	-	278,029,604	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,467,657	303,815	-	-	-	911,343	
	工具器具備品	1,477,841	-	-	1,477,841	1,289,129	226,128	-	-	-	188,712	
	土地	128,570,377	-	79,916,700	48,653,677	-	-	-	-	-	48,653,677	
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	-	307,154,434	
	計	598,830,541	307,154,434	79,916,700	826,068,275	153,804,287	16,766,206	-	-	-	672,263,988	
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
	計	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	952,700	-	-	-	-	-	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	952,700	-	-	-	-	670,000	
投資その他の 資産	関係会社株式	124,346,032	4,216,984	8,903,489	119,659,527						119,659,527	
	破産更生債権等	3,063,660,412	598,536,000	64,543,435	3,597,652,977						3,597,652,977	注2
	敷金保証金	876,000	-	-	876,000						876,000	
	長期前払費用	56,418	26,244	56,418	26,244						26,244	
	貸倒引当金(△)	△ 1,598,856,098	△ 692,836,983	-	△ 2,291,693,081						△ 2,291,693,081	注3
	計	1,590,082,764	△ 90,057,755	73,503,342	1,426,521,667						1,426,521,667	

(注) 1 当期増加額は、工業用水道施設の大規模更新工事(307,154,434円)によるものであります。

2 当期増加額は、割賦売掛金の債権区分変更(598,536,000円)によるものであります。

3 当期増加額は、債権の期末評価に伴う繰入(△692,836,983円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	34,366	35,716	-	34,366	-	35,716	
計	34,366	35,716	-	34,366	-	35,716	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	2,144,204,101	-	-	60,493,903	127,242,361	1,956,467,837	
計	2,144,204,101	-	-	60,493,903	127,242,361	1,956,467,837	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(住友信託銀行)	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-	
	計	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	93,558,322	93,558,322	△ 6,483,149	
	(株)花ぶらす	16,521,545	14,101,205	14,101,205	△ 2,420,340	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	12,000,000	132,771,278	12,000,000	-	
	計	128,563,016	240,430,805	119,659,527	△ 8,903,489	
	貸借対照表計上額合計			119,659,527		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 4,216,984円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	5,025,392,000	71,384,000	1,182,207,000	-	3,914,569,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,402,621,021	-	282,395,318	-	1,120,225,703	
計	6,428,013,021	71,384,000	1,464,602,318	-	5,034,794,703	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	67,280,000	-	67,280,000	-	-	-	
株式会社新生銀行	27,480,000	-	27,480,000	-	-	-	
株式会社三井住友銀行	45,120,000	-	45,120,000	-	-	-	
株式会社三菱東京UFJ銀行	59,560,000	-	59,560,000	-	-	-	
株式会社あおぞら銀行	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	
株式会社りそな銀行	24,760,000	-	24,760,000	-	-	-	
株式会社横浜銀行	14,320,000	-	14,320,000	-	-	-	
株式会社常陽銀行	9,480,000	-	9,480,000	-	-	-	
株式会社北陸銀行	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	
株式会社七十七銀行	4,320,000	-	4,320,000	-	-	-	
株式会社山口銀行	3,800,000	-	3,800,000	-	-	-	
信金中央金庫	9,800,000	-	9,800,000	-	-	-	
計	286,880,000	-	286,880,000	-	-	-	

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第20回	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
計	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,252,731	24,561,954	26,252,731	-	24,561,954	
計	26,252,731	24,561,954	26,252,731	-	24,561,954	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	5,464,221,987	△ 522,406,392	4,941,815,595	639,200,332	487,255,327	1,126,455,659	
一般債権	4,261,740,000	△ 516,603,000	3,745,137,000	113,878,420	143,847,400	257,725,820	
貸倒懸念債権	763,652,000	△ 594,220,000	169,432,000	435,656,390	△ 312,411,860	123,244,530	
破産更生債権等	438,829,987	588,416,608	1,027,246,595	89,665,522	655,819,787	745,485,309	
未収収益(割賦売掛金利息)	9,434,921	84,115	9,519,036	229,191	391,683	620,874	
一般債権	9,434,921	84,115	9,519,036	229,191	391,683	620,874	
事業貸付金	4,027,451,446	△ 336,819,361	3,690,632,085	1,533,832,940	13,103,159	1,546,936,099	
一般債権	1,257,863,633	△ 257,522,928	1,000,340,705	8,936,654	△ 8,208,327	728,327	
貸倒懸念債権	144,757,388	△ 24,872,390	119,884,998	15,705,710	△ 15,705,710	-	
破産更生債権等	2,624,830,425	△ 54,424,043	2,570,406,382	1,509,190,576	37,017,196	1,546,207,772	
未収収益(事業貸付金利息)	1,550,369	△ 360,647	1,189,722	21,982	△ 20,137	1,845	
一般債権	1,550,369	△ 360,647	1,189,722	21,982	△ 20,137	1,845	
計	9,502,658,723	△ 859,502,285	8,643,156,438	2,173,284,445	500,730,032	2,674,014,477	

(注)貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,201,092,489	30,337,185	60,270,264	1,171,159,410	
退職一時金に係る債務	453,303,072	7,871,256	47,302,258	413,872,070	
厚生年金基金に係る債務	747,789,417	22,465,929	12,968,006	757,287,340	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	298,169,852	△ 11,550,003	△ 2,562,729	289,182,578	
退職給付引当金	902,922,637	41,887,188	62,832,993	881,976,832	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っていましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 3,626,548	-	-	△ 3,626,548	
計	△ 3,626,548	-	-	△ 3,626,548	
損益外減価償却累計額	△ 1,326,614	△ 147,935	-	△ 1,474,549	特定資産の減価償却による
損益外減損損失累計額	△ 18,915,700	-	△ 18,915,700	-	代替資産の取得が予定されていない特定資産の売却による
差引計	△ 23,868,862	△ 147,935	△ 18,915,700	△ 5,101,097	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域振興事業債調整分 利子補給資金等交付金	47,583,000	-	-	-	122,189	47,460,811	
産炭地域経過事業費補助金	1,328,702,032	-	-	-	30,326,660	1,298,375,372	
計	1,376,285,032	-	-	-	30,448,849	1,345,836,183	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分 利子補給資金等交付金	61,601,238	122,189	47,460,811	14,262,616	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団 補給資金交付金	47,223,754	-	47,223,754	-	産炭地域振興融資業務に係る借入金等の返済 完了による国庫返納
産炭地域経過事業費補助金	8,511,650,742	30,326,660	1,298,375,372	7,243,602,030	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産 炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生 じる経費の一部または全部に充当
計	8,620,475,734	30,448,849	1,393,059,937	7,257,864,646	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。